

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

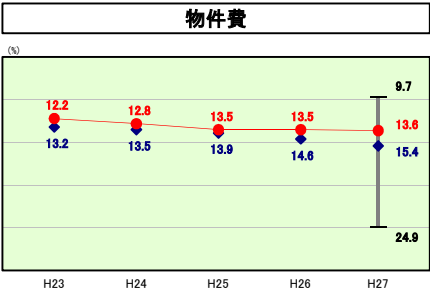
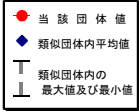
平成27年度

岡山県笠岡市

経常収支比率の分析

人口	51,219	人(H28.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	50,851	人(H28.1.1現在)	連結実収支比率	-	%
面積	136.39	km ²	実公債費比率	6.5	%
歳入総額	23,879,668	千円	将来負担比率	65.2	%
歳出総額	23,298,658	千円	市町村類型	H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1	
実収支	481,093	千円	(年度毎)	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-2	
標準財政規模	13,547,751	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

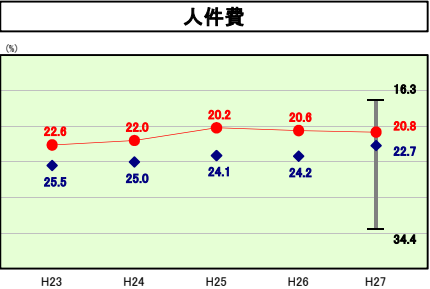


類似団体内順位 27/90 全国平均 14.3 岡山県平均 12.8

物件費の分析欄

類似団体平均と比較しても低い水準となっているが、臨時職員等賃金の増や道路台帳補正業務の皆増等により0.1%増となっている。

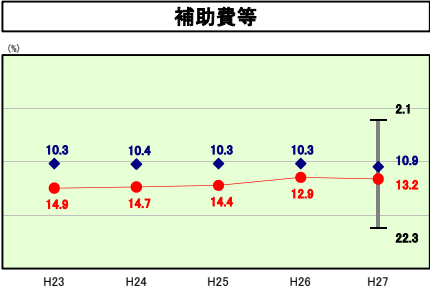
事務事業の効率化を図るため、職員配置の見直しや、業務の外部委託が増えているが、今後も事務効率化の取組みを続け、内部管理経費の削減等に努める。



類似団体内順位 27/90 全国平均 23.3 岡山県平均 23.3

人件費の分析欄

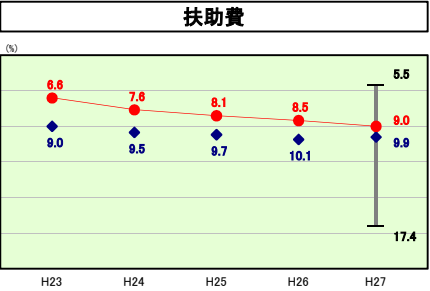
類似団体平均と比較し、人件費にかかる経常収支比率は低くなっている。これは、平成16年度から3年間の退職者不補充を実施し、職員数の減少によって正職員の給与が減少したことが主な要因であるが、ごみ処理施設や消防などを一部事務組合で行っていることも要因であると考えられる。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や下水道事業などの公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 59/90 全国平均 10.0 岡山県平均 7.6

補助費等の分析欄

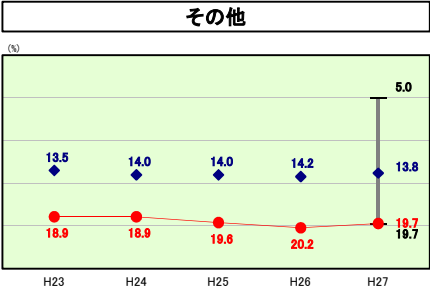
一部事務組合負担金の増が主な要因となり、0.3%の増となっている。



類似団体内順位 28/90 全国平均 11.8 岡山県平均 10.6

扶助費の分析欄

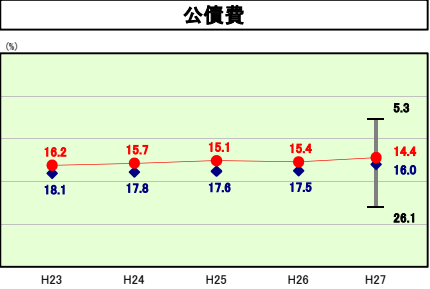
類似団体平均と比較すると、低い水準となっているが、社会保障経費は増加傾向にある。障害福祉サービスや私立保育所委託料等の増により0.5%の増となっている。福祉の低下を招いてはいけないが、生活保護等の資格審査等は適切に実施し、適正な給付に努める。



類似団体内順位 90/90 全国平均 13.2 岡山県平均 15.6

その他の分析欄

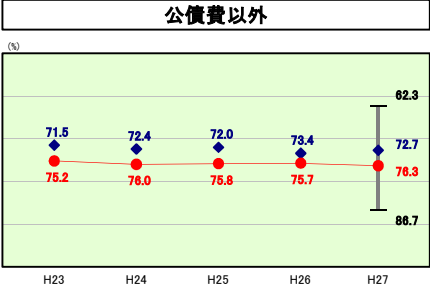
経常収支比率のうち、その他に係る割合が類似団体を大きく上回っているのは、特別会計等への繰出金が主な要因となっている。大きなものは下水道事業であるが、27年度は大幅減となったことにより、0.5%の減になっている。介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出額も給付費の増加により、年々増加傾向にある。下水道事業については、経費の節減に努めるとともに料金改定についても検討する必要がある。また国民健康保険税や介護保険料についても、一般会計の負担が過大にならないように、適正額を常に検討していく必要がある。



類似団体内順位 34/90 全国平均 17.4 岡山県平均 17.2

公債費の分析欄

類似団体平均と比較しても低い水準となっているが、金額の大きい償還が前年度で終わったことで、1.0%の減となった。臨時財政対策債の償還は年々増加しており、更に、防災・減災事業等の建設事業による市債の償還が本格化することから、借入額の抑制や一括償還を継続的に実施し、公債費の抑制を図る必要がある。



類似団体内順位 62/90 全国平均 72.6 岡山県平均 69.9

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも高い水準となっている。これは、特別会計への繰出金や病院等の公営企業会計への補助金、一部事務組合への負担金が財政規模に対して多額となっていることが要因となっている。